

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 5月 26日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
滋賀県蒲生郡日野町大字安部居字荒堀451

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
広化東リフロア株式会社
代表取締役社長 天野 宏文

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項 の規定に基づき、
事業者行動計画を 策定 (変更)
事業者行動報告書を作成
したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	広化東リフロア株式会社 代表取締役社長 天野 宏文
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	滋賀県蒲生郡日野町大字安部居字荒堀451

1 事業所の概要

事業所の名称	広化東リフロア株式会社								
事業所の所在地	滋賀県蒲生郡日野町大字安部居字荒堀451								
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	8	2	3	※ 産業分類・細分類名称を記載 プラスチック床材製造業			
事業の概要	床シート及びシート材料の製造、加工								
従業員の数	57人			操業時間		24時間／日			
該当する事業者 の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者								
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者								
	☐ 任意提出事業者								
主要な設備	ボイラ	0	台	熱源設備		台	照明設備		台
	コンプレッサ	9	台	空気調和設備		台	その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	2022 年度	報告対象年度	2023 年度
	終了 年度	2026 年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

私たち広化東リフロア株式会社は、東リグループ企業理念のもと、製造業として環境に配慮した製品づくりに努めてまいります。

1.事業活動を通じて、環境の保全と予防に取り組めます。

①省エネルギー・省資源に取り組めます。

②廃棄物の削減と再資源化に取り組めます。

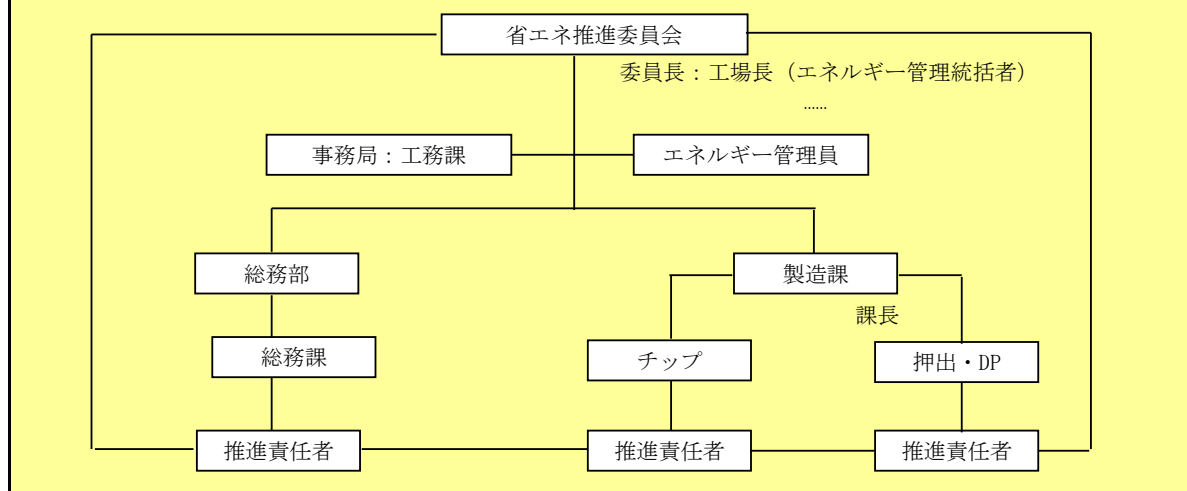
2.事業活動を通じた環境保全活動を定期的に見直し、継続的な改善に努めます。

環境保全に関連する法規制を遵守します。

2 取組の推進体制

・環境管理責任者 工場長

・業務権限については各部門の部門長に移譲する

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ・照明設備LED化
- ・押出機ヒーターの節電対策
- ・エアコン、チラー更新
- ・老朽コンプレッサーの更新
- ・コンプレッサー圧力の見直し
- ・運用改善による余剰設備の撤去
- ・高効率モータの採用、置き換え
- ・灯油ヒーターの廃止、置き換え
- ・常時運転機器の停止、運用改善
- ・フォークリフトのバッテリー車化

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	生産集約、連続生産への取り組み	2022～2024年	一部製品の生産スピードアップ実施
2	設備導入	コンプレッサー集約、更新	2023年	2台廃止 1台更新
3	設備導入	変電設備更新	2024年	2023年3月完了
4	ポイント改善	常時運転機器見直し	2022～2025年	不要設備撤去を計画 置き換え実施中
5	ポイント改善	予熱・加熱条件の検討	2023～2026年	検討中

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
1.品種切替、ライン立ち上げ回数の低減により、電力を削減する。 2.コンプレッサー台数と圧力の見直しを行い、必要台数による台数制御に変更する。 また老朽コンプレッサーを更新し、高効率モータ・インバーターによる消費電力削減を図る。 3.変圧器の更新を行い、受変電での消費電力を削減する。 4.製品加工条件を見直し、効率的な生産体制を維持する。 上記の取組などにより、2030年までに2020年度比で温室効果ガス排出量の30%削減を目指す。	第1工場は12.7%減少したものの、第2工場の運転開始と新製品の生産開始により電力量及び原単位が増加した。 安定稼働による電力削減及び、効率運転による省電力に今後取り組む。 特に熱源としてLPGの使用を開始したことと電力業者の排出係数が大きく上がったことが影響し、前年度に比べ50%増となった。

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度 前年度の 実績	実績報告				
			(4)年度	(5)年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー 使用量	KL	1,422	1,462	1,797			
温室効果ガス 総排出量	t-CO ₂	2,066	1,758	2,640			
エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂	2,066	1,758	2,640			
非エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂	0	0	0			
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		0.2861	0.2958	0.3681			

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	東リGとして太陽光発電など、再生可能エネルギーへの置換を検討
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						